

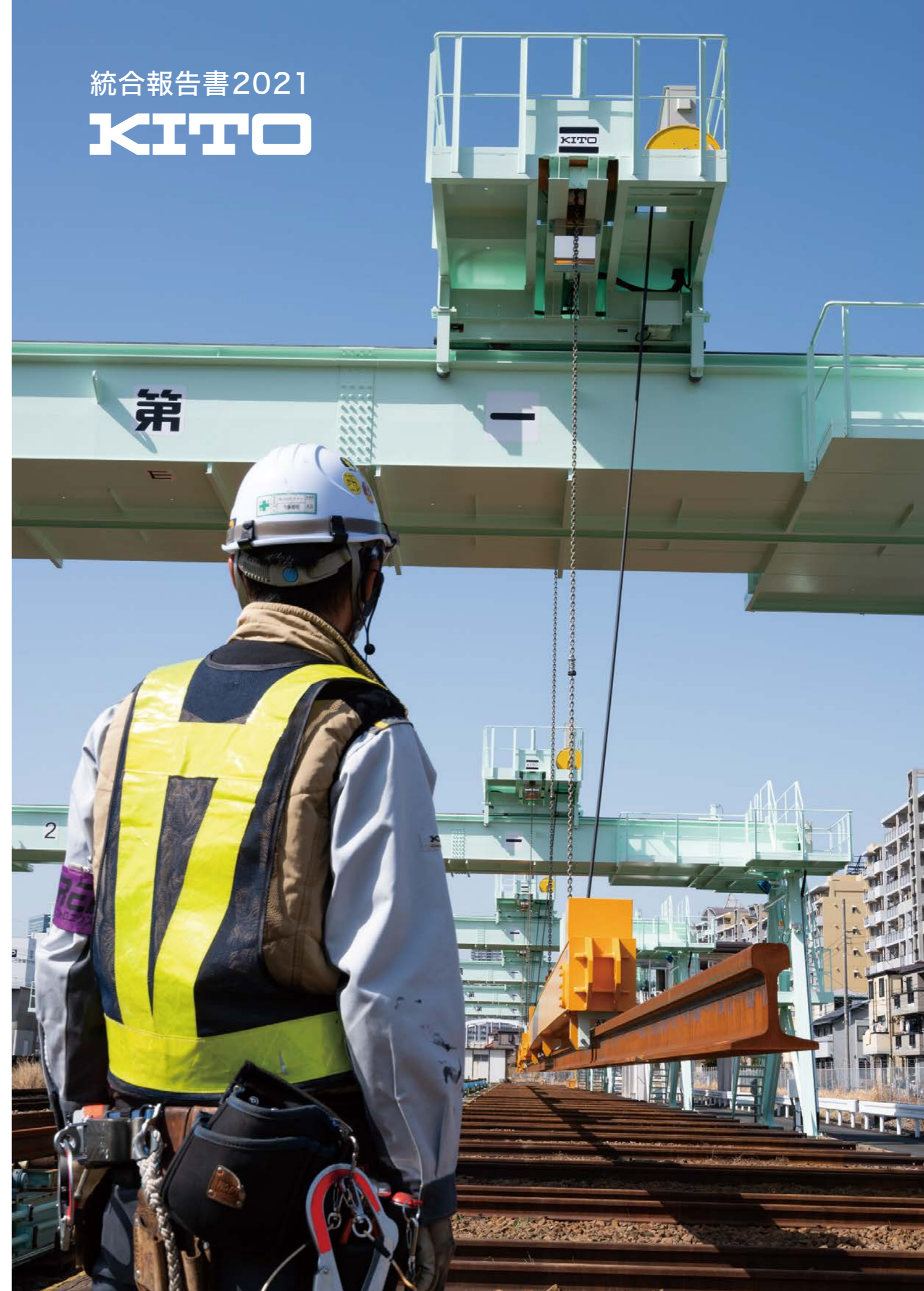
KITO

株式会社キトー

東京都新宿区西新宿2丁目4番1号
新宿NSビル9階

<https://kito.com/jp/>

統合報告書2021
KITO



より安全に、より機能的に —— 信頼度向上に向けて キトーは活動し続けています。

日常生活の一コマとして見慣れたシーンから普段は接することのない専門分野に特化した作業現場まで、私たちの社会は一時も立ち止まることなく進化し続けています。現代社会のありとあらゆる分野の進展を支える「モノを持ち上げ、運び、固定する」という役割を、活用シーンに即した機能と安全性を最大限に考慮しながら担っていくこと。それが1932年の創業から現在までキトーが取り組んできた事業活動のメインテーマです。

より便利で快適な社会をカタチにしていく上で必要とされる独自の製品・サービスのさらなる信頼度向上に向け、キトーは取り組んでいます。

Introduction

2 企業理念

キトーの価値創造

4 キトーの歩み

6 キトーの価値創造プロセス

10 リスクと機会、マテリアリティ

12 財務・資本戦略

14 財務・非財務ハイライト

キトーの基盤

16 ESGマネジメント

18 環境

19 社会

21 コーポレート・ガバナンス

24 役員一覧

データ

25 6カ年要約財務データ

26 会社概要

27 株式情報

参考ガイドライン

国際統合報告評議会 (IIRC): 「国際統合報告フレームワーク」

環境省: 「環境報告ガイドライン2012年度版」

GRI: 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

※IIRCは2021年6月、Value Reporting Foundation (VRF) に改組しました。

報告対象期間

2020年4月～2021年3月



キトーの使命 ～ すべてのお客様に満足と感動を

世界のあらゆるマテリアル・ハンドリングの現場において、常にお客様の視点に立ち、新しい提案と、それを実現する製品・サービスの提供によって市場の信頼を獲得し、お客様が安全かつ効率的な社会活動を行うことを支援する。

キトーは上記活動を通して企業としての成長発展を追求し、その結果として社員の幸福とすべてのステークホルダーの繁栄を目指す。

キトーの品質 ～ すべての社員の念(おも)いをこめて

キトーは品質の高い製品・サービスをお客様に提供することを経営の最重要課題とする。キトーの品質とは、安全性が高く、使いやすく、お客様のニーズに合致し、環境に寄与するものを、厳しいコストの制約を乗り越えて実現することを言う。

キトーの品質は、すべての社員の『お客様のために』という思いによって実現する。

キトーにおける革新 ～ 不断の改革と高い目標へのチャレンジ

キトーおよびそのすべての社員は、業界のリーダーとしての市場の信頼を維持・拡大するため、常に革新に努め、日々向上する努力を怠らない。また、キトーは、新しい分野を開拓する社員、高い目標にチャレンジする社員を最大限支援し、これを評価する。

キトー(らしさ)の基本 ～ 誠実、正直、誇り、感謝

キトーの社員は常にお客様に誠実、仕事に忠実、自分に正直でなければならない。さらにキトーの社員は、自分たちの仕事、行動、会社に誇りを持ち、また同時に周囲のすべてに対する感謝の心を忘れない。

キトーは、社会の変化や、各市場や産業における新たな需要動向に柔軟に対応し、

将来の成長を見据えた事業体制を構築いたします。

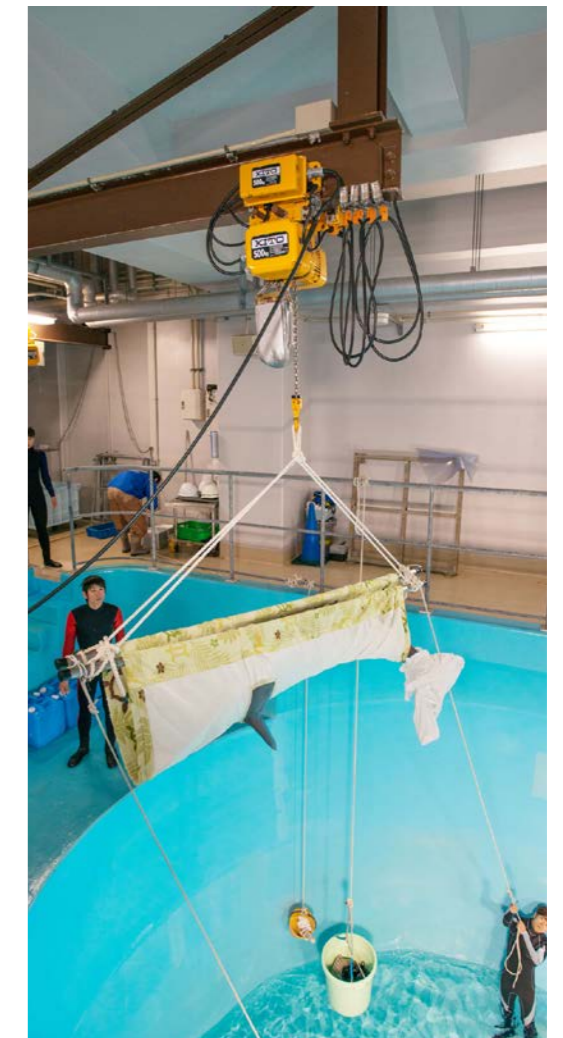
キトーの変わらない使命、すなわち、安全性と耐久性に優れた製品、

それを生み出す無駄を排したクリーンな生産・供給プロセス、

そしてお客様との相互信頼に根ざしたアフターサービスによって、

安全な作業環境の実現のみならず、環境負荷の低減など、

幅広く社会に貢献してまいります。



キトーの歩み

創業以来キトーは安全・安心はもとより、さらなる品質向上と技術革新という、ものづくりに取り組む上で必須となるテーマを追求し続けています。

1990年の米国子会社設立を皮切りに海外事業を拡大、現在では国内60%、米国40%（以上、当社調べ）のマーケットシェアを実現し、世界中にキトー品質を提供しています。

世界のあらゆる市場におけるキトー製品の安全と信頼の付加価値のために、今後もたゆまぬ努力とゆるぎない信念を携えながら「世界で最も信頼されるホイスト・クレーンメーカー」になるべく精進し続けていきます。

1932 東京・大森に「鬼頭製作所」創立



1945 本社工場を川崎の中野島へ移転

1947 万能けん引機「レバーブロック」開発

1958 「57形電気チェーンブロック」開発

1959 手動チェーンブロック「マイティ」開発

1970 社名を「株式会社キトー」に改称

1982 1000N/mm²チェーンを搭載した「チェーンブロックマイティM3形」開発



1983 本社工場を山梨県昭和町（現在地）へ移転

1990 KITO INC. 及び Harrington Hoists, Inc.（米国）設立



1993 KITO CANADA INC.（カナダ）設立

1995 江陰凱澄起重機械有限公司（中国）設立

1996 Kito Philippines（フィリピン）設立

1997 SIAM KITO CO., LTD.（タイ）設立

1998 「電気チェーンブロックER形」開発



2002 「レバーブロックL5形」開発



2003 米国投資ファンド カーライル・グループの資本受入
「レバーブロックLX形」開発
グッドデザイン賞金賞受賞

2004 上海凱道貿易有限公司（中国）設立
物流システム事業譲渡

2006 Kito Europe GmbH（ドイツ）設立
「チェーンブロックCX形」開発

2007 東京証券取引所市場第一部上場（8月9日）

2008 KITO KOREA CO., LTD.（韓国）設立
「チェーンブロックCX形」
グッドデザイン賞受賞

2010 ARMSEL MHE PVT. LTD.（インド）の
全株式を譲受し、完全子会社化

2011 PT. KITO INDONESIA（インドネシア）
設立

KITO DO BRASIL COMERCIO DE
TALHAS E GUINDASTES LTDA
（ブラジル）設立
「電気チェーンブロックEQ形」開発

2012 台湾開道股份有限公司（台湾）設立

2014 PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の
全株式取得



2016 Kito Chain Italia S.r.l.（イタリア）設立
PWB Anchor Ltd.（オーストラリア）の
全株式取得
「ロープホイストRY形」開発



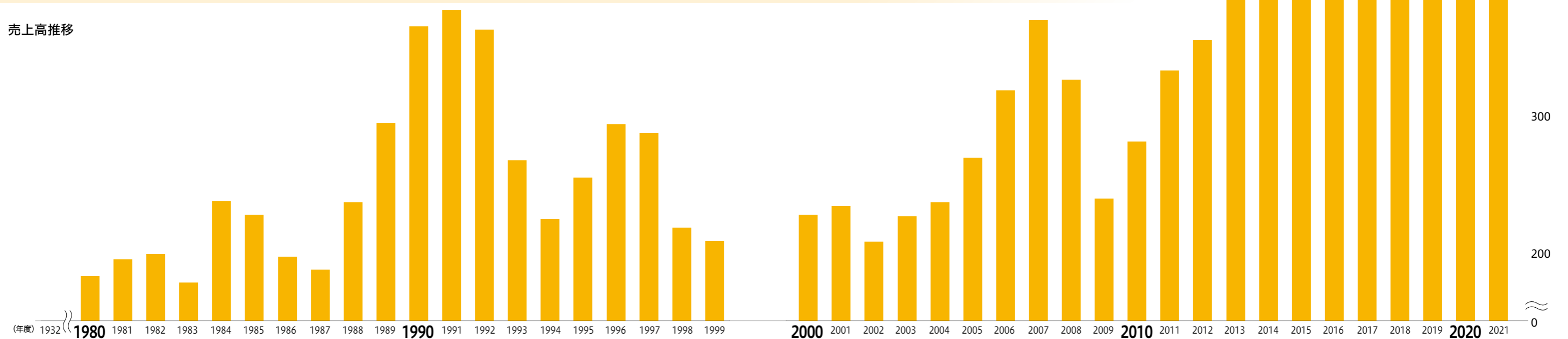
2017 障害者雇用職場改善好事例の
最優秀賞（厚生労働大臣賞）受賞

2018 ERIKKILA OY（フィンランド）の
全株式取得

2019 KITO HOIST THAI CO., LTD.（タイ）設立

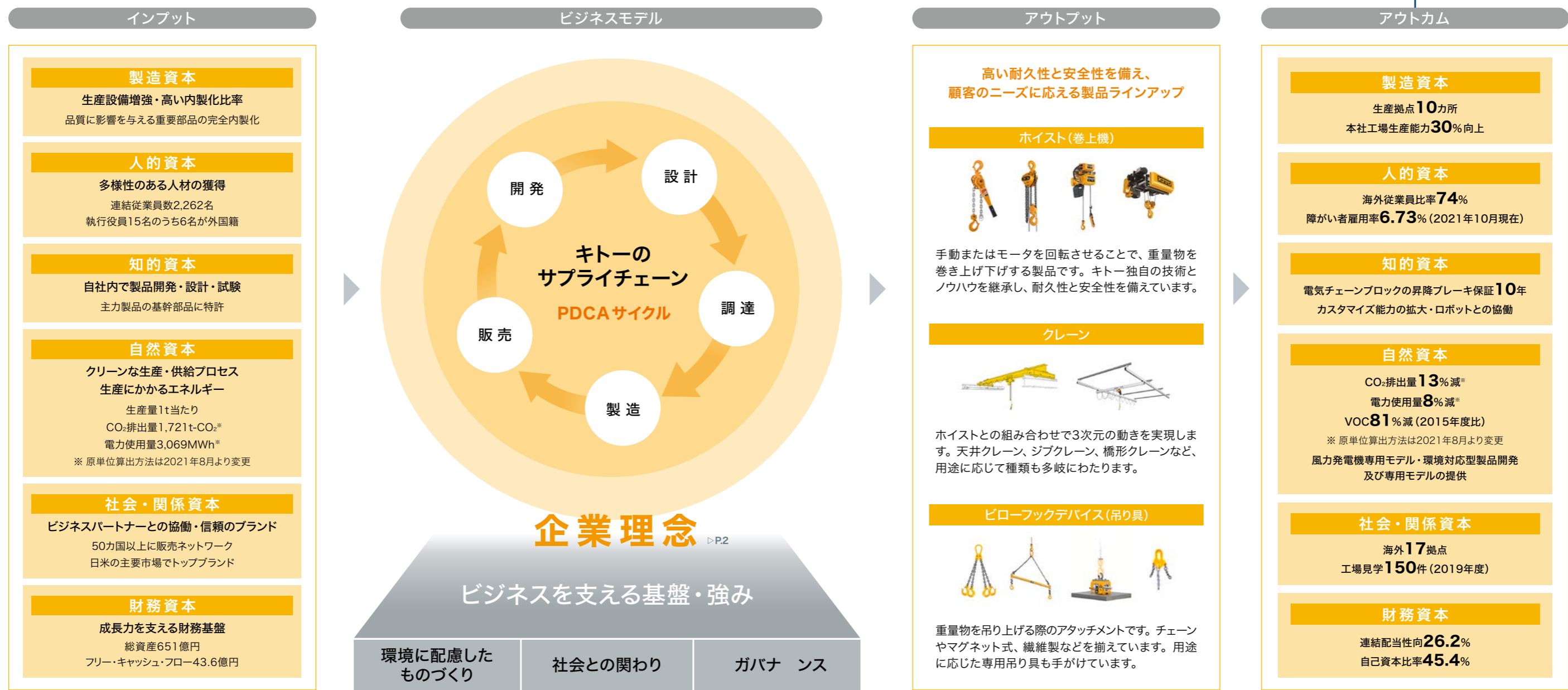
2020 Van Leusden B.V.（オランダ）の
全株式取得
「電動チェーンバランサ」開発

売上高推移



キトーの価値創造プロセス

キトーは、原材料の調達からチェーン製造、部品加工、製品組立、検査までの一貫した生産管理体制によって、キトー品質を担保しています。安全性と耐久性に優れた製品を提供することで、あらゆる産業の安全な作業環境の実現に寄与します。



価値創造を支えるしくみ

キトーは外部環境の変化が大きくとも、グループ各社間の強固な連携によって、しっかりと利益を生み出す体質に転換します。世界の各市場や産業における新たな需要動向にも柔軟に対応し、将来の成長を見据えた事業体制を構築します。

インプット

キトーグループのビジネスは、製造資本、人的資本、知的資本、自然資本、社会・関係資本、財務資本の6つの経営資源に支えられています。キトーはビジネスモデルで社会課題を解決し、持続可能な社会形成のために事業を展開していきます。

■ 製造資本

キトーは生産設備増強のための投資を行っており、需要の変動にも生産の弾力性と柔軟性をもって対応します。また、品質に影響を与える重要部品は内製化することで、高品質な製品の提供を実現しています。

■ 人的資本

キトーは多様性のある人材の獲得が会社の経済発展と持続的成長への基盤と考えます。企業理念を組織の求心力に、高い倫理観を持った集団となることを目指します。

■ 知的資本

キトーは創業以来、製品の小型化・軽量化と、使用者のユーザビリティ向上に貢献してきました。開発・設計・試験を自社で手がけ、コア技術を蓄積するとともに、製品の安全性と品質を担保します。

■ 自然資本

キトーはクリーンな生産・供給プロセスを確立し、生産にかかるエネルギーを最小化することで、地球環境保全に貢献していきます。

■ 社会・関係資本

キトーは世界50カ国以上に販売ネットワークを有します。お客様、販売代理店、サプライヤーといったビジネスパートナーとともに、事業活動を通じて社会課題解決に寄与します。

■ 財務資本

キトーは財務の健全性の維持と成長のバランスを図りつつ、事業を行う上で資本コストをベンチマークにして資本効率を高め、株主の期待に応えるTSRの実現を目指しています。

ビジネスモデルとアウトプット

キトーグループの主な事業内容は、巻上機、クレーン及びチェーン等の開発・設計・製造・販売です。見込み生産による規格化された量産品、荷役内容や使用環境により異なるニーズに応えたカスタマイズ製品に加えて、アフターサービスを提供します。

世界各地に分散した生産拠点では、環境に配慮したもののづくりに取り組み、効率的なサプライチェーンを構築しています。海外では北米、アジア、欧州をはじめ50カ国以上に有する販売ネットワークを通じて、製品やサービスを提供しています。安全性と耐久性に優れたキトーの製品は、製造業をはじめ、鉱工業、建設・土木、クリーンエネルギー、食品業界やエンターテインメントといった日常の身近なシーンまで、世界中の幅広い産業で活躍しています。

アウトカム

キトーは安全な作業環境の構築が社会課題の解決につながると考えています。販売代理店、サプライヤーといったビジネスパートナーとともに、安全性と耐久性に優れた製品を提供することで、広く社会に貢献します。

キトーグループ

品質が評価されて トップシェアブランド

Americas

アメリカをはじめカナダ、メキシコ、南米のブラジルに至るまで広い販売チャンネルとサービスネットワークを展開しています。一部製品の製造のほか、ホイストチェーン製品や吊り具などの生産なども手がけています。

Europe

ドイツを中心に、イタリア、フィンランド、オランダの4社協業による相乗効果を最大限発揮し、欧州地域におけるブランド認知度の向上を図ります。

China

中国市場向けのワイヤロープホイストを製造・販売するほか、日本からの高機能製品の輸入・販売を手がけています。

Asia

韓国、タイでは工場設備に欠かせないクレーンを製造。アフターサービスを含めたワンストップサービスの提供に取り組んでいます。

Japan

山梨本社工場では、基幹製品であるチェーンブロック及びレバブロックを一貫した生産管理体制のもとで製造。品質と安全性を追求した製品を世界50カ国以上のお客様にお届けしています。

Australia

ホイスト製品からチェーン製品まで、グループの中でも最大級の製品ラインアップを誇り、幅広い顧客基盤のニーズに応えます。

■ リスクと機会、マテリアリティ

外部環境認識	リスク	機会	マテリアリティ	キトーの対応	KPI
<p>安心・安全への意識の高まり</p> <ul style="list-style-type: none"> 新興国の安全意識の高まり コピー品の拡散 製品の誤った使い方 製品使用者の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> 新興市場での価格競争 安価なコピー品の氾濫 作業者の安全意識の停滞 業界再編 非熟練者の使用による事故の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 高品質・長寿命な高価格製品の受容 製品の差別化 教育機会提供によるユーザーの抱え込み 誰にでも安全に使える製品の開発 	<p>安全な作業環境の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会インフラとして高品質な製品 製品の差別化 ユーザー教育 安心・安全で誰にでも使いやすい製品の開発 (小型化・軽量化) 	<ul style="list-style-type: none"> 長期間使用できる製品の開発 製品の差別化 ユーザー教育 標準品としての機能性 	<ul style="list-style-type: none"> 内製化比率 重要部品の特許 製品の保証期間
<p>労働力人口の減少 (少子高齢化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 作業者 (顧客・社員) の高齢化 社員の採用難 省人化・省力化のニーズ 製造業の魅力低下 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層世代の人材不足 スキル、ノウハウの継承問題 製造現場へのロボットの導入 ものづくりの品質の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 小型・軽量化へのニーズ 人材市場への魅力発信 自動制御・自動搬送の技術開発 ロボットとの協働 次世代育成の機会創出 	<p>社会インフラとしての貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動制御・自動搬送の技術開発、拡販 ロボットとの協働 用途に応じたカスタマイズ能力 生産の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 生産のグローバル化・現地化の拡充 さまざまな顧客ニーズに応えるカスタマイズ能力の拡大 ロボットとの協働による省人化・省力化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 国内・海外シェア 海外拠点数 新規導入案件数
<p>住みやすい環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害の激甚化 社会インフラの老朽化 過疎地域の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 災害によるサプライチェーンの寸断 製造コスト・資材費高騰 地域住民の減少・高齢化 	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧需要増 インフラメンテナンス需要増 省人化・省力化への対応 	<p>環境に配慮した製品開発・生産体制</p> <ul style="list-style-type: none"> クリーンな生産・供給プロセスの維持 環境課題に貢献する製品群 	<ul style="list-style-type: none"> クリーンな生産・供給プロセスの維持 環境対応型製品の開発・提案 (風力、太陽光等) 水循環システムの利用 VOC削減 	<ul style="list-style-type: none"> 生産における電力使用量 CO₂排出量 VOC使用量
<p>地球温暖化</p> <ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギーへの移行 環境負荷低減 CO₂削減 	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料向け投資ニーズの減少 調達と販売機会の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 環境や自然エネルギー産業の需要増 風力発電への製品活用 環境負荷低減への取り組みによる企業イメージの向上 (クリーンな生産・供給プロセス) 	<p>多様性に富んだ魅力ある組織</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材市場への魅力発信 自社の価値を社内外へ訴求 ものづくりを担う次の世代を育成 グローバル市場に対応する人材・ネットワークの形成 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境の構築 人材市場へのPR活動や工場見学会の実施 将来の経営層・マネジメント層の育成 グローバル人材の採用・育成・活用 KITO SPIRITの浸透 	<ul style="list-style-type: none"> 海外従業員比率 外国籍役員比率 設計・開発・試験従事者数 残業時間 有給休暇取得率
<p>透明性の高い経営</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業価値のさらなる向上 健全なバランスシート ステークホルダーへの還元 	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資負担の増加 株主の減少、投資家離れ 不祥事の発生 	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示の強化 投資効率の向上 長期投資家の獲得 	<p>経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 株主への適正な利益還元 グローバルガバナンスのさらなる強化 時宜を得たM&Aの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス、資金効率を考えた調達 長期・優良投資家の獲得 IRの強化 時宜を得たM&Aの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率 株主還元・連結配当性向 1株当たり純資産

財務・資本戦略

基本方針

キトーグループはお客様の期待を上回る価値を提供し、市場におけるキトーブランドの価値の最大化を実現します。資本効率を向上し、強固な財務体質を維持し、事業のキャッシュ・フロー創出力を高め、創出したキャッシュを成長に向けてM&Aを含めた投資に振り向け、持続的成長につなげていくことを、財務戦略の柱としています。

前回の中期経営計画では、経営目標の一つに「高収益体質への回帰」を掲げました。営業キャッシュ・フロー増加、営業キャッシュ・フローマージンといった稼ぐ力の強化に成果があり、営業利益率やROEといった効率性の改善が図られました。従前より当社グループは、財務健全性と成長性の高い企業を目指し、会社のサステナビリティを重視してまいりました。もちろん資本コストを上回る利益とキャッシュ・フローを生み出すことが株主価値

値の向上につながると理解しており、次期の中期経営計画では、資本効率の改善を推し進め、利益の資本コストとのスプレッドの拡大を目指します。

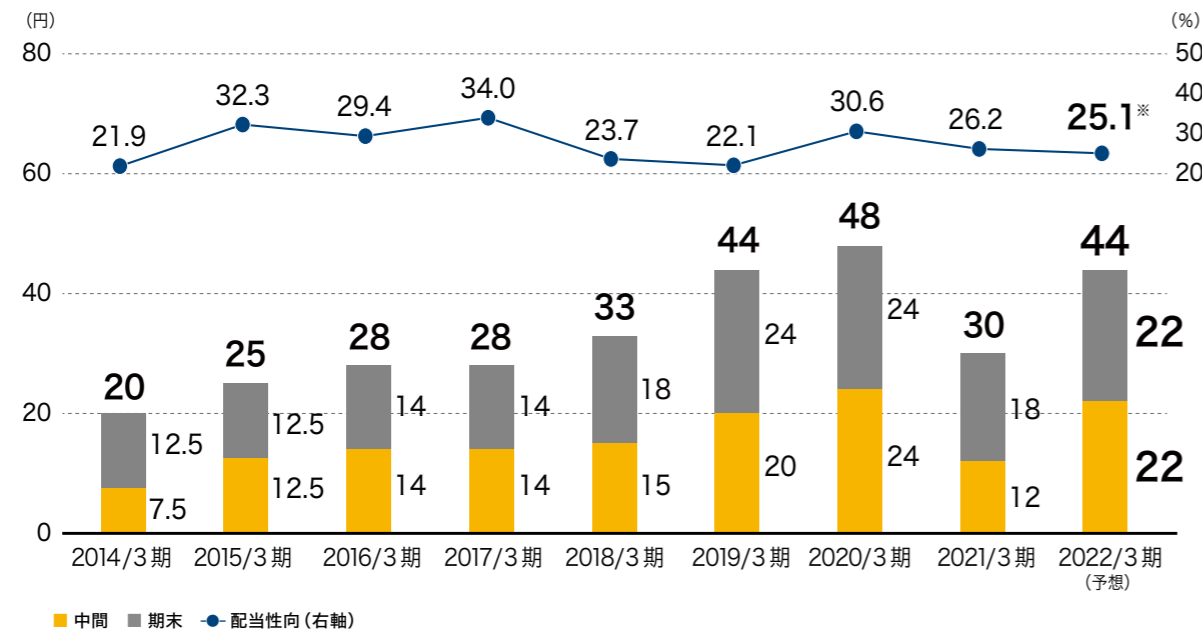
株主還元と投資戦略

持続的な成長を実現し、外部環境の急激な変化にも耐える、柔軟で強い企業となるために、盤石な経営基盤を確立する必要があります。これまで当社グループの財務基盤は安定的に推移しており、営業活動によるキャッシュ・フローを中心に財務の健全性に気を配りつつ、外部からの借入金も活用し、資金需要に対応しています。積極的な成長投資と健全な財務基盤の両立を目指しながら、株主還元の充実と、資本コスト重視の経営、製品ポートフォリオマネジメントの強化によって、一層の資本効率向上を進め、中長期的に企業価値を向上させることを、当社の資本政策の方針としています。

当社グループでは、高収益事業への集中、製品ポートフォリオの拡充等によりキャッシュ・フローの創出力を高め、次の成長につなげるための投資を行っています。2020年度の設備投資の総額は25億円であり、日本においては、主に本社工場の生産能力の向上と環境配慮型の設備への更新等を中心に10.8億円の投資を行いました。今後の資源配分については、こうした生産設備投資に加え、IT投資ほか将来の収益向上に向けた成長投資を継続的に行いつつ、財務基盤の安定的なバランスを取っていきます。創出したフリー・キャッシュ・フローは、株主還元ならびに財務基盤の充実にも活用します。投資については、世界情勢、市場状況、事業の成長性、資本コストに対するリターンなどを十分に考慮したうえで、的確な投資判断を継続し、資本効率向上、フリー・キャッシュ・フローの最大化ならびに株主還元の充実につなげていきます。

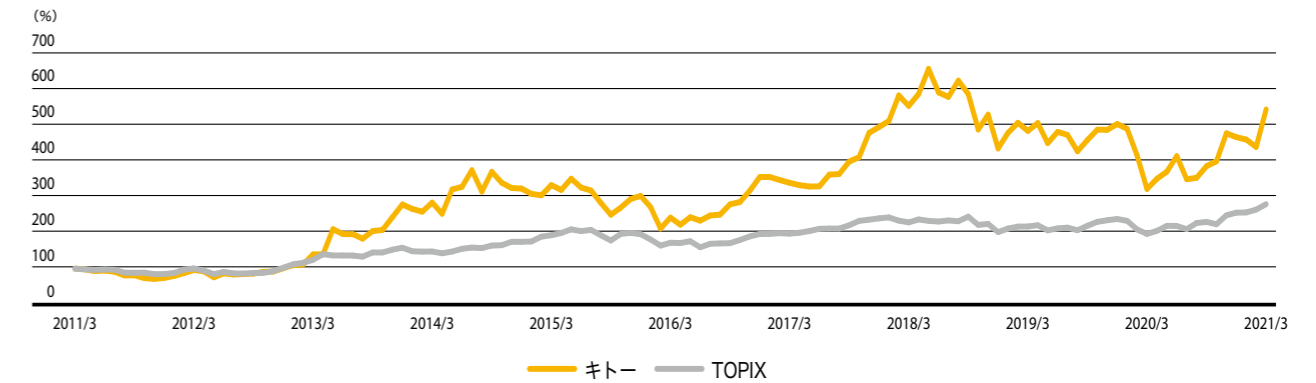
配当方針としては、株主の皆様に対し、会社の業績を勘案した適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図ることが重要であると考えています。この方針に従って、連結での配当性向20%以上を目処として、連結業績や財務状況を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを目指します。また、資本効率を中期的に高めていくとともに、配当と市場からの評価を高めることによって得られるトータルリターンの上上も重要と考えています。

1株当たり年間配当額/配当性向



(注) 下記の株式分割を行っており、上記配当額は当該株式分割を勘案した数値を記載しております。
 2013年4月1日付：普通株式1株→100株、2014年10月1日付：普通株式1株→2株
 (注) 2014年3月期につきましては、2014年10月1日の株式分割前となる中間期の実際の1株当たり配当額は25円となり、株式分割後の期末の1株当たり配当額は2分割後の12.5円となります。
 ※ 2021年9月29日の上方修正に伴い、28.2%から25.1%に変更。

TSR (10年、配当込み)



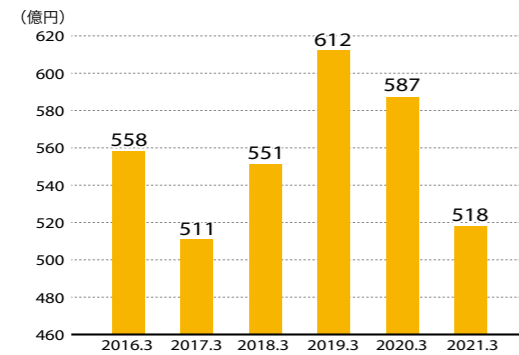
<株価パフォーマンス (Total Shareholder Return) >

	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
キトー	+86.1%	-1.9%	-0.6%	+138.8%	+19.0%	+442.8%	+18.4%
TOPIX	+42.1%	+22.1%	+6.9%	+62.3%	+10.2%	+179.4%	+10.8%

※ Total Shareholder Return (TSR)：株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率
 ※ グラフの値は、2011年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの(保有期間は2021年3月末日まで)

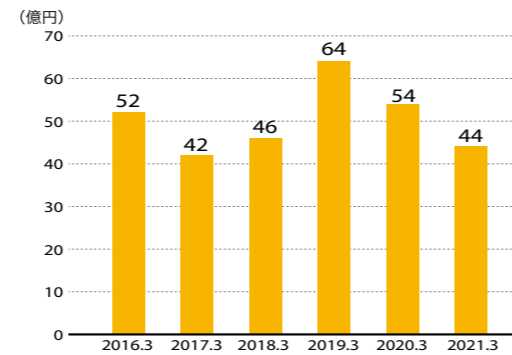
財務ハイライト

売上高



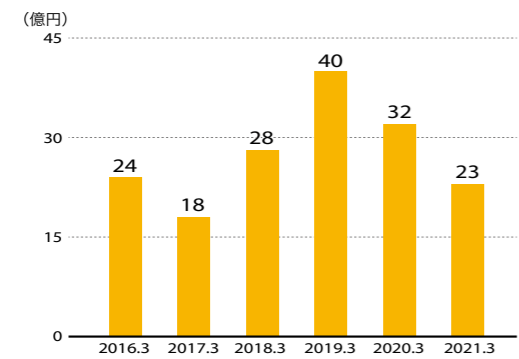
第1四半期には需要の減少があったものの徐々に回復に転じ、第4四半期には概ね前年同期の水準まで需要が回復、売上高は518億円(前期比11.8%減)となりました。

営業利益



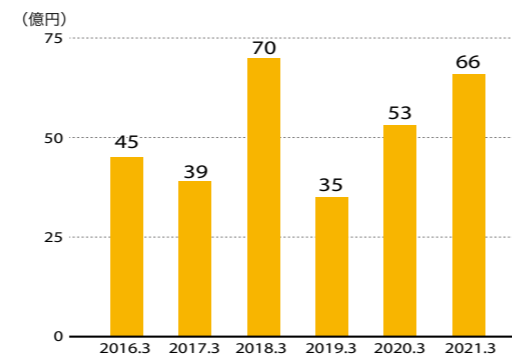
全社的な業務効率化と支出の抑制により利益確保に努めましたが、主に日本および米国においての需要減少が影響した結果、営業利益は44億円(前期比18.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益



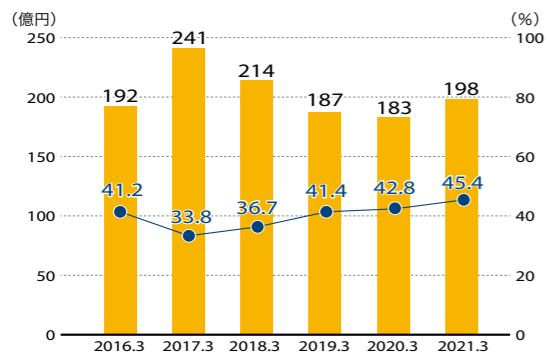
オランダ子会社の減損損失とオーストラリア子会社のリストラ費用の計5.2億円を特別損失に計上したことにより、23億円(前期比26.8%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー



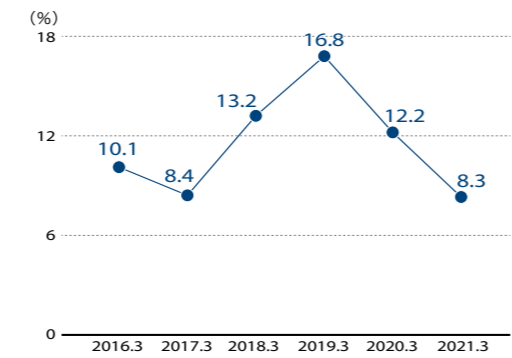
税金等調整前当期純利益が36億円、減価償却費が26億円、たな卸資産の減少が12億円となったこと等により、66億円(前期比12億円収入増)となりました。

有利子負債/自己資本比率



短期借入金47億円の増加及び長期借入金29億円の減少等により、有利子負債は198億円(前期比15億円増加)となっています。

ROE



自己株式52億円の減少等による純資産の増加や、当期純利益の減少により、ROEは8.3%(前期比3.9ポイント減)となっています。

非財務ハイライト



海外拠点

17拠点

現在では世界16カ国に事業子会社17拠点を展開。世界50カ国以上に製品とサービスを提供します。



海外売上高比率

74.9%

地域分散と顧客分散の効いた事業ポートフォリオが業績を支えています。



トップシェアブランド

キトーの製品とサービスは、安全性と耐久性が世界的に評価され、主要マーケットである日本、米国でトップシェアブランドの地位を築いています。



連結従業員数

2,262名

(前年度比66名減)

グローバルネットワークの拡大に伴い、日本国籍以外の従業員比率はすでに70%を超えています。



障がい者雇用率

6.73%

(2021年10月現在)

誰もが働きやすい企業を目指し、組織的・継続的に職場環境の改善に取り組んでおり、法定雇用率の2.2%を大きく上回る、全国でも有数の高い障がい者雇用率を実現しています。



外国籍の執行役員

6名

キトーグループの執行役員15名のうち、6名が外国籍です。多様な人材を適所に配置しています。

ESG マネジメント

キトーは、あらゆる地域、あらゆる産業の現場において、重量物を安全に持ち上げ、運び、固定するニーズに応えることで、重力に制限されない新たな価値の創造を可能にしてきました。また、社会の一員としての企業の責任を忘れることなく、すべてに優先するコンプライアンス、公正かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス、迅速かつ広く公平な情報開示に努めます。加えて、環境に配慮したクリーンなものづくりや、社会貢献活動などを積極的に推進しています。

重点テーマ	ESGへの取り組み
 <p>Environment 環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会への貢献 ・省エネ・温暖化対策 ・廃棄物の削減 ・水資源の保全・有効活用 	<p>キトーは、事業活動ならびに製品のライフサイクルを通じ、環境負荷の低減、汚染の予防等に関する目標を定めています。マネジメントシステムを継続的に改善し、環境活動を推進することを行動指針として掲げ、人と地球が調和した豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。</p>
 <p>Social 社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全な作業環境の実現 ・ダイバーシティの推進 ・地域社会への貢献 	<p>キトーは、ホイストやクレーンを製造・販売する事業を通じて、お客様、販売代理店、取引先といったステークホルダーに限らず、安全性と耐久性に優れた製品を提供することで、広く社会に貢献します。</p>
 <p>Governance ガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス ・リスクマネジメント ・コンプライアンス 	<p>キトーは、企業理念に則り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の透明性・公正性を確保し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、基本的な考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。</p>

SDGsへの取り組み

安全な水

山梨本社工場の廃水処理場には、毎日約200tの廃水が流れてきます。生産活動から出る廃水は、薬品を使って有害物質を凝集して沈める「凝集沈殿法」を、生活廃水は、好気性微生物の働きを生かした「活性汚泥法」を採用し処理しています。水質汚濁防止法と山梨県条例の上乗せ基準を順守するため、水質状態の確認は毎日欠かさず行い、きれいな状態にしてから川に放流しています。



回生エネルギー

キトーと認定販売代理店が共同開発した大型反転機は、電気を使いながら電気を作り出す、省エネルギー化に貢献する製品です。機械を動かすためには電力を消費しますが、同時に排出される電力もあります。その排出される電力を廃棄せずに再利用するのが回生エネルギーです。巻き下げ時に発生する回生電力をリチウムイオン電池に高速充電することで、連続運転時間も長くなりました。



環境に配慮した梱包

お客様専用の輸送・格納箱や、大口注文の際の集合梱包は、梱包資材の削減につながるだけでなく、お客様の開梱の手間もなくなります。また、キトーグループ会社間の部品輸送に、梱包箱を再利用することも進んでいます。



社会インフラ整備を支える製品

道路、鉄道、造船、発電所など、社会インフラの整備には、キトー製品が欠かせません。キトーは安全性と耐久性に優れた製品とサービスを提供することによって、お客様が安全で効率的な社会活動を行うことを支援します。

誰もが働きやすい企業

誰もが働きやすい企業を目指し、組織的・継続的に、職場環境の改善に取り組んでいます。とりわけ障がい者雇用の促進は、職場の安全性と生産性の向上、社員の一体感の醸成につながります。キトーの障がい者雇用率は、6.73% (2021年10月現在) と法定雇用率を大きく上回ります。



柔軟な生産体制

米国子会社のピアレスがホイスト用チェーンの生産を開始しました。北米市場の需要は高く、お客様の近くでチェーンを生産することは、日本からの輸送費の削減に寄与します。また、タイの子会社へ主力製品の一部を生産移管し、製造コストとサプライチェーンを活用した資材費の削減を図ります。今後の需要拡大を視野に、キトーグループ全体でホイスト製品の生産能力を高めます。



方針

キトーは、マテリアル・ハンドリング分野において、事業活動の展開、製品・サービスの提供を行うことにより、人と地球が調和した豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

具体的な行動としては、事業活動ならびに製品のライフサイクルを通じ、環境負荷の低減、汚染の予防等に関する目標を定め、マネジメントシステムを継続的に改善し以下のような環境活動を推進します。

1.	気候変動への対応 エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの排出を抑制する。
2.	化学物質の管理 人と地球に著しい影響を及ぼす物質を継続的に削減・代替する。
3.	持続可能な資源の利用 資源の有限性を認識し、省資源・リサイクルによる有効な利用を行う。
4.	生物多様性への対応 生物多様性に及ぼす影響の低減と生態系の保全に努める。
5.	法令順守 環境に関する法令、および当社が合意するその他の要求事項を順守する。

取り組み

■ 認証取得

- ・キトーでは、グループの二大製造拠点である山梨本社工場（日本）及び江陰工場（中国）で環境マネジメントシステムの国際認証であるISO14001を取得しています。
- ・基幹製品のひとつである電気チェーンブロックEQ（容量980kg）が、エコリーフ環境ラベルを取得しています。エコリーフ環境ラベルプログラムは、社団法人産業環境管理協会（JEMA）が運営するタイプIII型環境ラベル認証制度で、ライフサイクルアセスメントによって得られた製品の定量的環境影響データを認証・公開するものです。

■ 環境に配慮したものづくり

環境負荷のさらなる低減を目指し、クリーンで省エネルギーな操業を可能にするものづくり改革を推進しています。山梨本社工場では、エネルギー消費とCO₂の低減、環境負荷物質の低減に加え、作業環境の中に存在する危険や火災リスク、人体に影響する騒音や臭いなどにも配慮した、誰もが安心して働ける安全な作業環境の構築を目指しています。

■ グリーン調達

環境方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を定め、お取引先の皆様にも協力をいただいで環境負荷低減に取り組んでいます。また、RoHS指令他、ジョイント・インダストリー・ガイドラインを基に、独自に規制有害物質を定め、「キトー禁止19物質の非含有」化を推進しています。現時点では、手動チェーンブロック及び電気チェーンブロックの標準品はすべてRoHS指令順守品です。その他の製品についても、RoHS指令をはじめ「キトー禁止19物質の非含有」順守品への切り替えを積極的に実施しています。

環境データ	単位	(年度)	
		2015	2020
生産量に対する電力使用量	MWh/t	3.342	3.069
生産量に対するCO ₂ 排出量	t-CO ₂ /t	1.994	1.721
廃棄物の排出量 (有価物(主に金属クズ)含む)	t	2,509	1,630
取水量(上水+地下水)	千m ³	168.2	113.7
排水量(工程系+生活系)	千m ³	46.6	42.9
有機溶剤使用量	t	68.9	12.9

方針

キトーは、経営理念に「すべてのお客様に満足と感動を」を掲げ、ステークホルダーとコミュニケーションを図りながら、本業を通じた社会課題の解決に取り組み、品質の高い製品・サービスをお客様に提供することを経営の最重要課題としています。キトーの品質とは、安全性が高く、使いやすく、お客様のニーズに合致し、現場に寄与する製品を、厳しいコストの制約を乗り越えて実現することを示しており、持続可能な社会の実現に向け、高い目標にチャレンジしていきます。

取り組み

■ お客様の安心・安全のために

世界のあらゆるマテリアル・ハンドリングの現場において、常にお客様の視点に立ち、新しい提案と、それを実現する製品・サービスの提供によって市場の信頼を獲得し、お客様が安全かつ効率的な社会活動を行うことを支援しています。

■ 人材育成

ダイバーシティを推進し、従業員の働く意欲やモチベーションを高め、心の幸せを醸成します。グループ全体の従業員構成比率の74%が外国籍です。世界各地のグループ会社から若手のリーダーを集めた「キトーユニバーシティ」では、キトーの企業理念や歴史を共に学び、次世代のけん引役として育成します。従業員の能力や特性を活かしたキャリア形成を目的に、キャリアデザイン制度や社内公募制度を推進しています。

■ 働き方

柔軟な働き方を推進するなかで、いち早くテレワークを導入しました。グループ各社では、新型コロナウイルスの感染防止を徹底し、社員の健康管理を最優先に、テレワークの活用を継続しています。

■ 社員の健康

定期健康診断やストレスチェックを行った後、必要に応じて産業医や常勤保健師によるケアを実施しています。また、福利厚生の一環として、インフルエンザワクチンの予防接種の補助を行うなど、従業員の健康維持に努めています。

■ 障がい者雇用

雇用機会の提供が地域社会への貢献であると考え、とりわけ障がい者雇用に力を入れています。「障がい者と共にごく自然に働ける企業風土をつくり、さまざまな個性をもった方たちが働ける職場環境を構築する」という基本方針のもと、誰もが働きやすい企業を目指し、組織的・継続的に、職場環境の改善に取り組んでいます。障がい者雇用率は6.73%（2021年10月現在）と、法定雇用率の2.3%を大きく上回ります。2017年9月には「障害者雇用職場改善好事例の最優秀賞（厚生労働大臣賞）」を受賞しました。

■ 社会貢献活動

社会の一員としての企業の責任を忘れることなく、社会とのコミュニケーションを充実・強化し、社会と共に繁栄することを目指して地域社会・国際社会における社会貢献活動に取り組んでいます。山梨県の環境保全活動のほか、大規模自然災害の被災地でのボランティア活動や義援金の募金も行っています。また、日本障害者スキー連盟とゴールドパートナー契約を締結し、世界を舞台に活躍するアスリートを支援しています。

社会関係データ	(年度)	
	2015	2020
社員数	681名	677名
平均年齢	41.7歳	43.8歳
女性管理職の割合	1.3%	3.5%
障がい者雇用率(期末時点)	6.68%	6.80%

社会インフラとしての貢献

■ キトーの解決する社会的課題は「重力からの解放」

キトーにとって解決すべき社会的課題は、「重力からの解放」です。私たちが生活している地球上には重力があります。重力があるからこそ多様な生物が存在し、地球が青く美しい惑星として存在できているわけです。一方で重力があることで、重い荷物を持ち上げたり、運んだり、固定したりする際に大きな妨げになります。この社会的な課題を解決するためにキトーはホイスト、クレーンを中心としたマテリアル・ハンドリング機器を世に送り出しています。キトーの作り出している機器は、重量物を取り扱う現場で使われますが、人間に取って代わるものではなく、人間が行う作業を省力化して効率的に取り扱えるようにする機器なのです。

ここでまた新たな課題が生まれます。キトーの製品は、ヒューマンアシストとして作業者の近くで使われる機器であるために、落下や荷崩れによってお客様の大切な資産を損なう恐れがあるのみならず、作業員やその周りにいる人のかけがえのない命を損なう恐れがあることです。つまり、キトーの存在意義は、重力という絶えることのない社会的な課題から作業員を解放することと同時に、落下や荷崩れを起こさないよう安全に作業を行える環境を整えることにあります。またそれはキトーの成長の源泉でもあります。地球上では重力が絶えることはなく、人間が重量物を持ち運ぶ課題もまた絶えることはありません。従って、この重力をコントロールする機器の需要は絶えることなく、永遠に続くものなのです。

マテリアリティへの対応



キトーは創業以来、世の中に普遍的に存在する重力に対する課題解決のため、作業員の安全と効率的な作業環境の実現を第一に考え、安全性・耐久性・操作性に優れた製品をお届けしてきました。社会インフラに欠かせない存在となったキトーの製品は、今後もあらゆる地域のさまざまな産業の発展に寄与するものと認識しています。社会、経済の将来予測が難しく、激しく変化するなか、将来にわたり高い付加価値の提供を持続するため、キトーは「常に社会全体の変化を敏感に捉え、自らの革新の連続により事業を育てると共に、新たな市場を開拓し、社会の役に立ち続けること」を目指します。

・ 社会に必要とされる製品開発を推進し、お客様へ提供する付加価値の創造と、新たな事業や市場の拡大に資する事業活動を展開します。

- ・ 限りある資源をサプライチェーン全体で有効活用すると共に、自然環境への負荷の低減に努めます。
- ・ 高収益かつ長期的・安定的に利益を生み出す事業構造を維持することで、将来の事業成長に向けた再投資と、経営戦略上の選択肢を確保します。
- ・ 従業員がそれぞれの能力を十分に発揮できる環境、心身ともに健やかに働ける環境を整え、個人、チーム、組織が一丸となって成果の拡大を目指します。
- ・ 企業理念を、意思決定と行動指針の最上位概念と位置づけ、企業理念を求心力とした組織形成を目指します。高い倫理観をもった人材の集団となり、目標達成に向けた実行力を備えたチームが企業の持続可能性を高めます。

キトーの基盤

■ コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、経営の透明性・公正性を確保し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿ってコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働します。
- (3) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- (4) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、収益力・資本効率等の改善を図るため、経営の監督と執行の分離や社外取締役による経営監督機能の強化に取り組みます。
- (5) 株主との間で建設的な対話を行います。

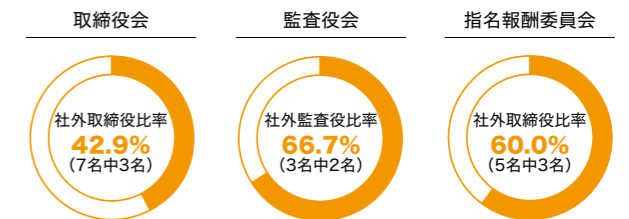
体制

当社は、企業理念に基づく経営を実践するための最適な企業統治体制として、監査役会設置会社の形態を選択しています。その中で、意思決定・監督機能と業務執行の分離による機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を

導入しています。

当社は、2007年の上場時より取締役会の3分の1以上を社外取締役が占めています。

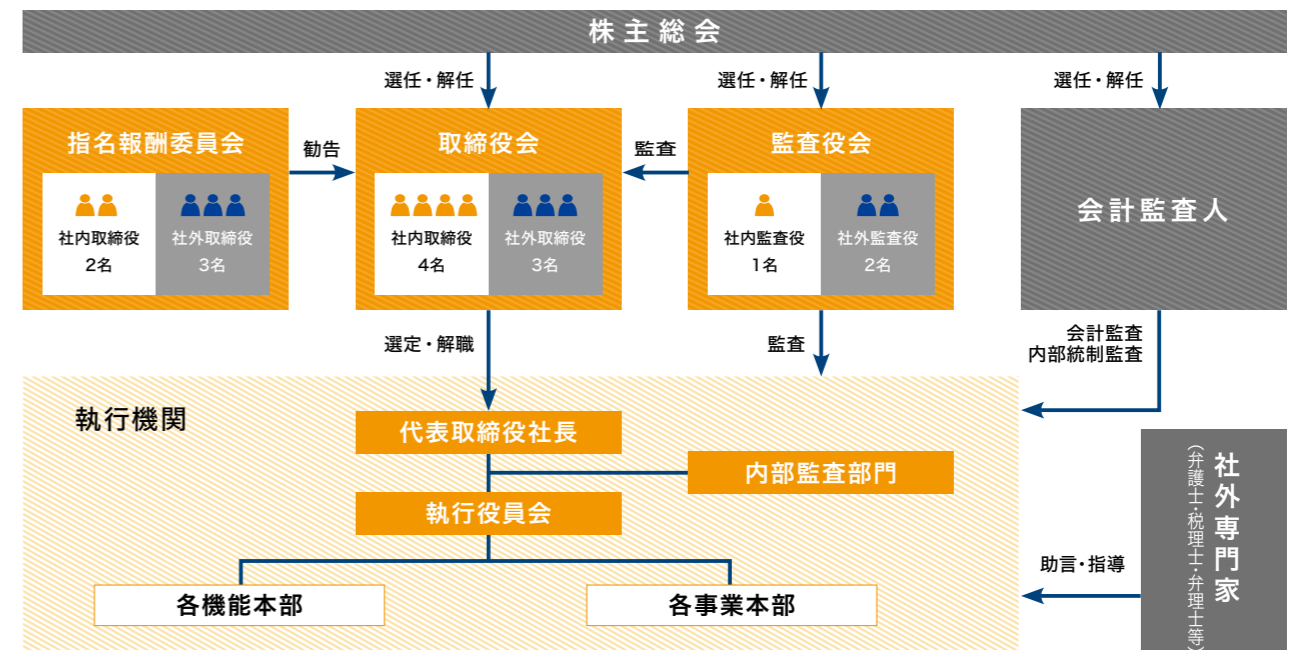
現在、取締役会は7名中3名が独立役員である社外取締役に構成され、監査役会は3名中2名が社外監査役に構成されています。また、取締役会の諮問機関として、社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会を設置しています。



取締役会

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役は3名で全員が独立役員）で構成し、当社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を決定・承認し、取締役の職務の執行を監督します。また、当社グループの最高意思決定機関と位置づけられており、グループ会社に係る重要な意思決定を行い、グループ全体の統制を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に必要な取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスと多様性を確保するため、社外取締役については、企業経営者、学識経験者等から経験・見識・専門性を考慮して選任しています。社内取締役については、営業や製造等の事業部門経験者、また企画・開発・管理部門の経験者から選任し、多様性を確保しています。

取締役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な経営判断が実施できる体制となっています。さらに、意思決定・監督機能と業務執行の分離による、機動的な業務執行を図るため執行役員制度を導入しており、取締役会は執行役員15名を選任し、取締役会が業務執行の監督者としての役割・責務を果たす経営形態を採用しています。

監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成しています。各監査役は、監査役会で決定された監査役監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会や執行役員会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行に関して厳正な監督・監査を行っています。また、内部監査室及び会計監査人との連携や取締役からの直接聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証します。

監査役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時、経理財務部門や会計監査人等による説明会を開催しています。

指名報酬委員会

当社は取締役会の諮問機関として、取締役5名で構成される指名報酬委員会を設置しています。

本委員会は5名のうち、社外取締役を3名選任することにより、独立性及び中立性が確保されており、取締役、監査役、執行役員及び子会社役員候補者選任・解任・解職に係る事項ならびに取締役、執行役員及び子会社役員報酬等の内容に関して審議を行い、さらに業務執行結果を評価し、取締役会へ勧告しています。

取締役会実行性評価

2020年度において実施した取締役会実効性評価の結果は、以下の通りです。

1. 評価方法

次の項目に関して、取締役7名及び監査役3名全員に記名式アンケートを実施し、各項目について5段階評価を行うとともに、意見の自由記入欄を設け、意見聴取を行いました。なお、2020年度の評価項目は、2019年度の評価項目(2018年6月に改定された東証のコーポレートガバナンス・コードを踏まえています)と同一です。

【アンケートの項目】

- (1) 取締役会の構成(構成、社外役員の人数・割合、多様性、任期等)
- (2) 取締役会の運営方法(取締役会の役割、資料内容、権限委譲、議論の活発度等)
- (3) 議題の選定(報酬・選解任・コンプライアンス等に関する議論の状況、従前の課題に対する対応状況等)
- (4) 取締役会を支える体制(情報交換の機会・頻度、部門との連携状況、情報アクセス等)
- (5) 任意の委員会に関する質問(構成、報酬・選解任に関する議論の状況、後継者育成計画等)

2. 評価結果(概要)

評価の結果、取締役会全体の実効性については適切に確保されていると評価されました。特に、本件の評価結果を報告した取締役会では、各取締役・監査役は自由闊達に建設的な議論、意見ができる場になっていることが改めて確認され、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定の場になっていることが確認できました。他方、「(3) 議題の選定について」及び「(4) 取締役会を支える体制」に関しては肯定評価が2020年度も引き続き7割程度にとどまりました。これは、2018年度および2019年度の実効性評価の結果として認識した3つの課題に関し、2020年度においてはコロナ禍のためやむを得なかったとはいえ、未だ解決せず、2021年度においても引き続き課題との共通認識に至りました。

今後の課題

取締役会では、今回の評価結果を踏まえ、2018年度及び2019年度の実効性評価の結果認識された3つの課題については、引き続き対応の必要があるとの結論に至りました。2021年度においては、次期中期経営計画を策定する中で、取締役会の実効性の更なる充実に向けて、抽出された課題の対応、改善を進めていきます。

実効性評価の結果認識された3つの課題とその対応方針

課題	対応方針
中長期戦略、製品戦略及び地域戦略についての議論を深化	2021年度には質を高め、次期中期経営計画(2022年度開始予定)の策定と併せて、議論を深めていく。
リスクに関する議論の頻度を高め、定期的な見直しの実施	コロナ禍で経験したことも踏まえ、当社事業のリスクを共有し、十分な分析と検討を行うっていく。
経営陣のサクセッションプランを具体的に議論	経営者の後継者育成は進捗した一方、代表取締役社長の後継者育成計画は引き続き議論と並行して進める。

役員報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会にて決定しています。決定に当たり、当社の指名報酬委員会において検討し、取締役会に答申しています。その方針に基づく当社の役員報酬等の内容は次の通りです。

役員報酬制度の基本方針

当社の取締役の報酬は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

報酬体系

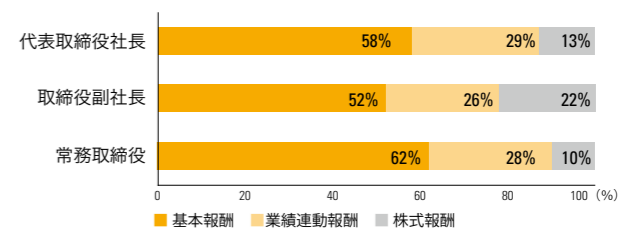
取締役の報酬は、基本報酬(固定報酬)、業績連動報酬及び株式報酬(譲渡制限付株式報酬)により構成されています。監督機能を担う社外取締役及び監査役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしています。

報酬の内訳(報酬の種類別割合)については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役員及び職責ほど業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、指名報酬委員

会において検討し、取締役会に答申します。取締役会は、指名報酬委員会から受けた答申の範囲内で、個人別の報酬等の内容(基本報酬及び業績連動報酬の額)を決定します。なお、取締役会は、その個人別の報酬等の内容の決定を指名報酬委員会に委任することができます。*

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬：株式報酬＝6：3：1となります(業績指標を100%達成の場合)。

基本報酬	月例の固定報酬とし、役員及び職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等も考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。
業績連動報酬(賞与・現金)	事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結売上高及び利益指標(EBITDA)の目標値に対する達成度合いと、毎年個人ごとに設定された目標設定による評価に応じて算出された額を、毎年、一定の時期に支給しています。目標となるEBITDAは、中期経営計画を前提に毎年策定する事業計画、対外発表値をベースに設定し、適宜、環境の変化に応じて指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行います。
株式報酬(譲渡制限付株式)	役員に応じた年次の標準額を取締役会で決定し、その金額に相当する当社普通株式を毎年1回、一定の時期に付与します。譲渡制限の解除は当社及び当社の子会社の取締役または執行役員がいずれも退任した日としています。



※2021年7月に取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を改訂し、それまで取締役会は代表取締役に個人別の報酬等の内容を委任できることとしていましたが、指名報酬委員会に委任できることとなりました。

政策保有株式

政策保有に関する方針

当社は、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、保有する株式数を含め合理性があると認める場合に限り、上場株式を政策的に保有し、定期的に保有の合理性を検証します。また、検証の結果、保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、可能な限り速やかに処分・縮減していくことを基本方針とします。

なお、当社は2021年3月31日現在、政策保有株式を保有していません。

役員一覧

代表取締役社長
鬼頭 芳雄
 社長執行役員
 Chief Executive Officer
 Chief Product Officer



取締役会への出席
 14回/14回
 当社株式所有数
 176,603株

取締役副社長
Edward W. Hunter
 副社長執行役員
 Co-Chief Market Officer



取締役会への出席
 14回/14回
 当社株式所有数
 54,648株

常務取締役
譲原 経男
 常務執行役員
 Chief Quality Officer
 Chief Manufacturing Officer



取締役会への出席
 14回/14回
 当社株式所有数
 37,093株

常務取締役
遅澤 茂樹
 常務執行役員
 Chief Financial Officer



取締役会への出席
 14回/14回
 当社株式所有数
 39,493株

社外取締役
中村 克己



取締役会への出席
 14回/14回
 当社株式所有数
 400株

社外取締役
平井 孝志



取締役会への出席
 14回/14回
 当社株式所有数
 7,500株

社外取締役
大澤 弘治



取締役会への出席
 14回/14回
 当社株式所有数
 5,700株

2021年3月31日現在

データ

6カ年要約財務データ (3月31日で終了した事業年度)

財務・資本戦略

経営成績(連結)

(百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	¥55,821	¥51,141	¥55,168	¥61,238	¥58,722	¥51,805
海外売上高比率(%)	77.3	74.3	76.0	73.6	74.2	74.9
セグメントごとの売上高						
日本	25,415	24,036	24,886	29,794	26,704	21,534
米州	27,965	24,809	26,785	28,691	28,171	24,013
中国	7,870	5,524	6,264	7,185	7,503	7,104
アジア	5,166	4,744	4,681	4,668	3,214	2,934
欧州	1,686	1,390	1,916	3,754	4,578	4,462
その他*1	-	1,356	2,048	1,901	1,464	1,504
売上総利益	20,309	18,968	19,881	22,545	21,979	18,724
売上総利益率(%)	36.4	37.1	36.0	36.8	37.4	36.1
営業利益	5,221	4,208	4,698	6,413	5,474	4,457
営業利益率(%)	9.4	8.2	8.5	10.5	9.3	8.6
経常利益	4,576	3,249	3,791	5,748	4,991	4,550
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497	1,897	2,836	4,064	3,204	2,344
設備投資額	2,013	2,239	1,607	1,321	2,377	1,833
減価償却費	1,814	1,792	2,116	2,470	2,711	2,697
ROE: 自己資本当期純利益率(%)	10.1	8.4	13.2	16.8	12.2	8.3
従業員数(人)	2,365	2,364	2,169	2,308	2,328	2,262

キャッシュ・フロー状況

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥4,502	¥3,981	¥7,044	¥3,553	¥5,374	¥6,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,572)	(2,142)	(2,191)	(1,580)	(2,826)	(2,300)
フリー・キャッシュ・フロー	930	1,839	4,853	1,973	2,548	4,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,900)	(1,148)	(3,083)	(4,279)	(1,671)	(82)

財務健全性

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
総資産	¥60,639	¥60,137	¥61,854	¥62,078	¥62,804	¥65,067
純資産	26,040	21,239	23,697	26,687	27,927	30,567
有利子負債	19,281	24,178	21,449	18,795	18,332	19,877
自己資本比率(%) ^{*2}	41.2	33.8	36.7	41.4	42.8	45.4
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.74	1.14	0.91	0.7	0.66	0.65
支払利息支払額	450	397	386	408	356	252
インタレストカバレッジレシオ(倍) ^{*3}	10.0	10.0	18.2	8.7	15.1	26.4

バリュエーション

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1株当たり純資産(BPS)(円) ^{*4}	¥952.43	¥1,001.60	¥1,114.03	¥1,258.34	¥1,314.13	¥1,439.48
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	95.13	82.38	139.52	199.14	156.64	114.29
1株当たり配当金(円)	28.00	28.00	33.00	44.00	48.00	30.00
配当性向(%) ^{*5}	29.4	34.0	23.7	22.1	30.6	26.2
株価収益率(倍) ^{*6}	8.8	14.4	14.2	8.4	6.4	16.0
株価純資産倍率(倍) ^{*7}	0.88	1.19	1.78	1.32	0.76	1.27

*1 2017年3月期に Scaw Metals Pty. Ltd. (現 Kito Australia Pty. Ltd.) の全株式を取得したため、同社及びその子会社2社を連結範囲に含めています。

当該連結範囲の変更に伴い「その他」を報告セグメントに追加しています。

*2 普通株式に係る純資産/総資産×100

*3 営業キャッシュ・フロー/支払利息支払額

*4 普通株式に係る純資産/期中平均発行済株式総数

*5 配当金/当期純利益(連結)

*6 年度末株価/1株当たり当期純利益

*7 年度末株価/1株当たり純資産

■ 会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社 キトー (Kito Corporation)
本社工場	〒409-3853 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000
東京本社	〒163-0809 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階 TEL: 03-5908-0155
代表者	鬼頭 芳雄
設立	1944年7月(創業 1932年11月)
従業員数 (2021年3月31日現在)	連結: 2,262名 単独: 677名
資本金	39億76百万円
売上高 (2021年3月期)	連結: 518億5百万円 単独: 215億34百万円

■ 主要な国内の拠点

名称	所在地
本社工場	山梨県
東京本社	東京都
札幌営業所	北海道
仙台営業所	宮城県
北関東・信越営業所	群馬県
横浜営業所	神奈川県
中部営業グループ	愛知県
大阪営業グループ	大阪府
中四国営業所	岡山県
福岡営業所	福岡県

■ 主要な子会社の拠点

会社名	所在国
KITO Americas, Inc.	米国
Harrington Hoists, Inc.	米国
PEERLESS CHAIN COMPANY	米国
KITO CANADA INC.	カナダ
KITO DO BRASIL COMÉRCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA	ブラジル
Kito Europe GmbH	ドイツ
KITO CHAIN ITALIA S.R.L.	イタリア
ERIKKILA OY	フィンランド
Van Leusden B.V.	オランダ
江陰キトー起重機械有限公司	中国
キトー起重設備(上海)有限公司	中国
台湾開道股份有限公司	台湾
KITO KOREA CO., LTD.	韓国
SIAM KITO CO., LTD.	タイ
PT. KITO INDONESIA	インドネシア
KITO INDIA PRIVATE LIMITED	インド
PWB ANCHOR LIMITED	オーストラリア
SCC JAPAN 合同会社	日本

■ 株式情報 (2021年3月31日現在)

証券コード	6409
株式上市日	2007年8月9日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
発行済株式の総数	21,048,200株
1単元株式数	100株
株主数	4,245名
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

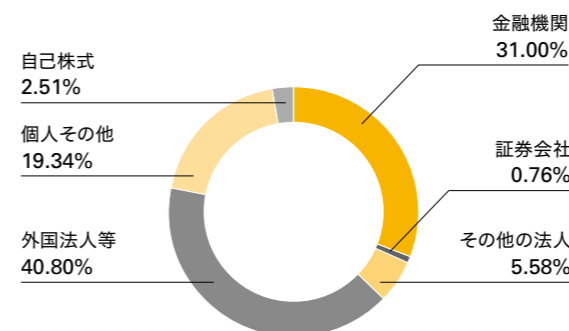
(注) 当社は、自己株式528,427株を保有しておりますが、上記大株主から除いています。

■ 大株主の状況 (上位10位)

株主名	持株比率 (%)
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	9.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.69
THE BANK OF NEW YORK-JASDECNON-TREATY ACCOUNT	4.84
GOVERNMENT OF NORWAY	4.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.47
株式会社YKキャピタル	3.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	3.52
株式会社三井住友銀行	3.26
RE FUND 107-CLIENT AC	2.02
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	1.99

(注) 当社は、自己株式528,427株を保有しておりますが、上記大株主から除いています。

■ 所有者別株式分布状況



■ 「IR 担当者へ聞け！」

個人株主様からの質問にタイムリーにお答えします。

<https://kito.com/jp/ir/ask>

